

島田市デジタル田園都市構想総合戦略

令和7年度評価書

令和8年9月

島 田 市

目 次

令和 7 年度 評価・検証結果	1
施策の目標、重要業績評価指標（K P I）体系図	2
令和 7 年度 評価・検証結果（行政による自己評価）	
1 全体の評価を踏まえた今後の取組及び方向性	3
2 基本目標ごとの評価と今後の施策展開	
【基本目標 1】	4
【基本目標 2】	6
【基本目標 3】	8
【基本目標 4】	10
令和 7 年度 評価・検証結果（外部評価）	12

【資料】

総合戦略の推進に向けて	14
評価方法と評価区分について	16
施策の目標及び重要業績評価指標（K P I）の令和 7 年度評価一覧	18
令和 7 年度進捗管理表	
【基本目標 1】	20
【基本目標 2】	22
【基本目標 3】	24
【基本目標 4】	27

島田市デジタル田園都市構想総合戦略

令和7年度 評価・検証結果

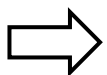
施策の目標、重要業績評価指標（K P I）体系図



「島田市デジタル田園都市構想総合戦略」より抜粋（P.7）

「施策の目標」及び「重要業績評価指標（K P I）」の評価については、各年度の実績値を基準値と比較（上回る、変動なし、下回る）することにより評価する。

①全体の評価



②基本目標ごとの評価

令和7年度 評価・検証結果（行政による自己評価）

1 全体の評価を踏まえた今後の取組及び方向性

本市の外国人を含む推計人口（令和2年国勢成調査ベース）は、令和7年10月1日現在、91,868人となった。2060年の目標人口8万人を前提にした令和9年時点の目標人口93,000人に対し、既に推計人口で下回っており、大変厳しい状況にある。

しかし、急激な人口減少を抑えるべく、様々な取組を展開しており、その成果として「施策の目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の全47項目中、46項目において評価を行い、令和7年の実績値が基準値を上回った指標は30項目（65.2%）となった。

燃料・資源価格の高騰、円安、人手不足による人件費上昇などに伴う物価高騰が続く中、6割を超える項目において基準値を上回る結果となったことは、総合戦略の目標達成に向け、全体として着実に進捗していると評価できる。

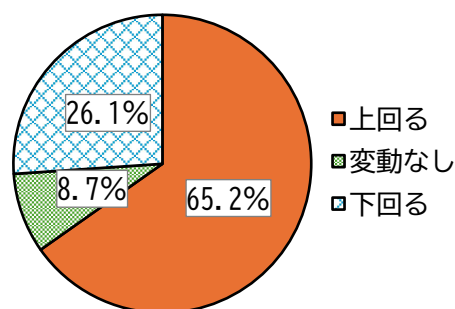
これらのことから、各施策は一定の成果を上げることができたものと評価し、引き続き、本市の持つ特性・魅力を生かし、「デジタルの力を生かして 笑顔あふれる 安心のまち 島田」を実現するため、総合戦略における各施策の取組を推進、展開していく。

また、国は、強い地域経済の構築に重点を置いた新たな取組に加え、これまでの地方創生で進めてきた取組も含めた全体戦略として、「地域未来戦略」を令和8年7月に策定した。本市も国の動きに合わせ、総合戦略の検証及び見直しを進めていく。

○基準値に対する評価

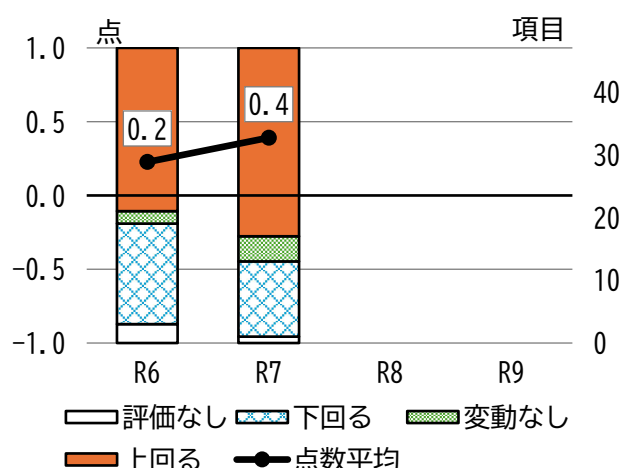
評価	指標数	割合※
上回る	30 項目	65.2 %
変動なし	4 項目	8.7 %
下回る	12 項目	26.1 %
評価なし	1 項目	
合計	47 項目	100.0 %

※割合は「評価なし」を除く。



○評価の推移

評価	点数	項目数			
		R6	R7	R8	R9
上回る	1	26	30		
変動なし	0	2	4		
下回る	-1	16	12		
評価あり		44	46		
評価なし		3	1		
点数平均		0.2	0.4		



2 基本目標ごとの評価と今後の施策展開

【基本目標1】日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

全指標14項目のうち、基準値を上回った指標は11項目（78.6%）となり、各施策について概ね成果が表れたと考えられる。

市内総生産額は、令和5年度の実績となるが、目標を上回る結果となった。

「新規企業立地件数」については、企業立地に関する補助制度を活用し、県との連携により、仲介業者を含む市内外の企業に市内への進出を促し、令和7年度は2件の実績となった。

「観光交流客数」については、島田大祭などのイベントに伴う効果的な情報発信、観光情報サイトに掲載する体験・物販メニューの拡充などの取組の成果により、基準値を大きく上回る結果となった。

「農地中間管理機構を利用した農地集積面積」については、目標値を上回る成果が出ている。地域計画に基づき、農地の集積・集約化を更に進めていくことで、農業の担い手を確保していく必要がある。

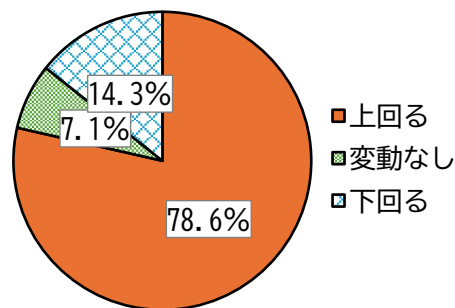
「産業支援センターの支援により起業した人数」については、起業希望者から相談を受け、セミナーの受講や事業計画の作成へと誘導し、補助金交付までの一連の流れにより、22人の新規創業者を輩出することができた。

今後も、ターゲットを意識しつつ本市の認知獲得や各制度の周知・情報発信を進めるとともに、実行可能な施策を見極め取り組むことで、稼ぐ産業の創出を図っていく。

○基準値に対する評価

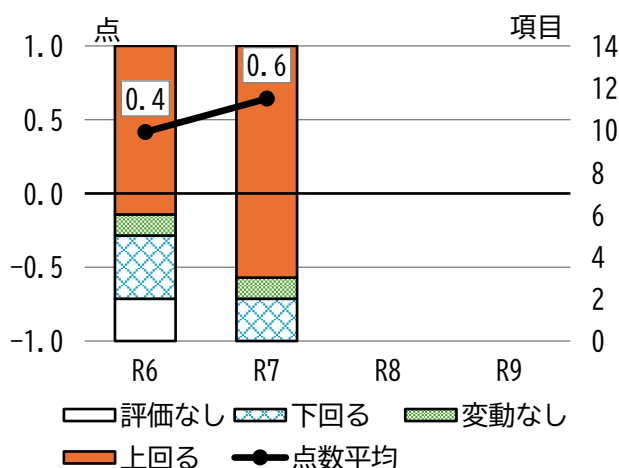
評価	指標数	割合※
上回る	11 項目	78.6 %
変動なし	1 項目	7.1 %
下回る	2 項目	14.3 %
評価なし	0 項目	
合計	14 項目	100.0 %

※割合は「評価なし」を除く。



○評価の推移

評価	点数	項目数			
		R6	R7	R8	R9
上回る	1	8	11		
変動なし	0	1	1		
下回る	-1	3	2		
評価あり		12	14		
評価なし		2	0		
点数平均		0.4	0.6		



○評価一覧

	主な施策	指標	基準値 R4年度	目標値 R9年度	実績値		基準値との比較	基準値 評価	達成率 評価	実績値の推移 線：基準～目標 棒：実績
					R6年度	R7年度				
施策の目標	市内総生産額		3,619.58 億円 (R2年度分)	3,951.73 億円 (R7年度分)	3,645.72 億円 (R4年度分)	3,927.45 億円 (R5年度分)	307.87 億円	↑	A	
	地域経済成長率		-8.4 % (R2年度分)	基準値を上回る (R7年度分)	-1.8 % (R4年度分)	7.7 % (R5年度分)	16.1 %	↑	S	
重要業績評価指標（KPI）	ア 高速交通網の拠点で稼ぐ	新規企業立地件数 (企業立地促進事業 費補助金交付件 数)(H27年度からの 累計)	11 件	30 件	16 件	18 件	7 件	↑	C	
	イ まちの魅力を生かして、戦略的な観光で稼ぐ	観光交流客数（年間）	2,554,345 人	3,000,000 人	2,915,754 人	3,079,783 人	525,438 人	↑	S	
		宿泊者数（年間）	215,033 人	240,000 人	261,461 人	263,781 人	48,748 人	↑	S	
		観光消費単価（一人当たり）	5,633 円/人 (R3年度分)	6,600 円/人 (R8年度分)	6,767 円/人 (R5年度分)	6,792 円/人 (R6年度分)	1,159 円/人	↑	S	
	ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ	「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数	353 件	375 件	344 件	302 件	-51 件	↓	D	
		農地中間管理機構を利用した農地集積面積（累計）	113.1 ha	158.3 ha	164.9 ha	279.0 ha	165.9 ha	↑	S	
		有機・無農薬栽培茶園面積	36.4 ha	62.0 ha	34.7 ha	46.3 ha	9.9 ha	↑	C	
		森林整備面積（R6年度からの累計）	※参考値 170.9 ha	808.0 ha (R6～R9年度累計)	216.2 ha	416.9 ha (R6～R7年度累計)	※参考値との比較 246.0 ha	↑	B	
	エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ	産業支援センターの支援により起業した人数（累計）	※参考値 23 人	80 人 (R6～R9年度累計)	24 人	46 人 (R6～R7年度累計)	※参考値との比較 23 人	↑	B	
		中心市街地の1日当たり通行量	6,384 人/日	8,000 人/日	5,890 人/日	5,814 人/日	-570 人/日	↓	D	
		中心市街地の新規雇用者数の増加（開業・新規雇用者数増）(累計)	※参考値 180 人 (H30～R4年度累計)	144 人 (R6～R9年度累計)	63 人	84 人 (R6～R7年度累計)	※参考値との比較 -96 人	↑	B	
		サテライトオフィス等の誘致件数（累計）	0 件	4 件 (R6～R9年度累計)	0 件	0 件 (R6～R7年度累計)	0 件	→	C	

【基本目標2】島田市とつながり、住み、好きになる

全指標10項目のうち、基準値を上回った指標は7項目（70.0%）となり、各施策について概ね成果が表れたと考えられる。

「計画期間中の社会移動平均人数」については、2.5人の転出超過となっているが、「計画期間中の30代の社会移動人数」は61人の転入超過、9歳以下は109人の転入超過となり、子育て世帯が増加していることが推測できる。

「市外からの移住者数」については、イベント出展、相談対応等により、37件56人が移住し、令和6年度からの累計では113人と基準値を上回る結果となった。

「市公式SNSアカウントのフォロワー数」については、大阪・関西万博、下北沢での島田市緑茶化計画を掲げたプロモーション活動やSNS等を活用した市外・観光客をターゲットとした市の魅力発信により増加し、目標値を上回る結果となった。

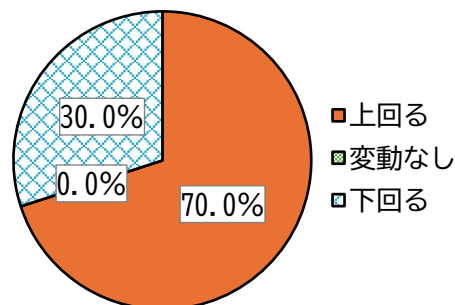
「包括連携協定による高校生・大学生との連携事業数」は、高校生については、高校から地域や地元企業とのつながりを求める声が多く挙がり、その声に応えていること、大学生については、大学との緊密な連携により、新規事業の創出につながったことから、基準値を大きく上回る結果となった。

今後も、明確なターゲットを定めて適切な情報発信することで、本市に関心を持つ人や関係人口、移住者数を増やすとともに、多様な主体との連携した取組を進めることで、市民の地域への愛着醸成を図っていく。

○基準値に対する評価

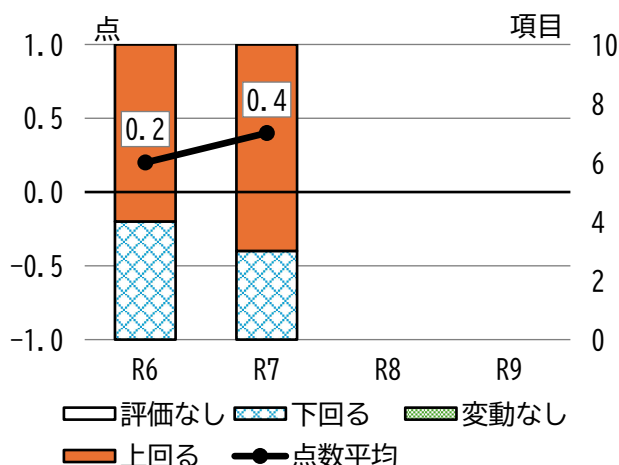
評価	指標数	割合※
上回る	7項目	70.0%
変動なし	0項目	0.0%
下回る	3項目	30.0%
評価なし	0項目	
合計	10項目	100.0%

※割合は「評価なし」を除く。



○評価の推移

評価	点数	項目数			
		R6	R7	R8	R9
上回る	1	6	7		
変動なし	0	0	0		
下回る	-1	4	3		
評価あり		10	10		
評価なし		0	0		
点数平均		0.2	0.4		



○評価一覧

主な施策		指標	基準値 R4年度	目標値 R9年度	実績値		基準値との比較	基準値 評価	達成率 評価	実績値の推移 線：基準～目標 棒：実績
					R6年度	R7年度				
施策の目標	計画期間中の30代の社会移動人数（暦年）		※参考値 28.30 人 (R2～R4年平均)	120 人 (R6～R9年累計)	16 人	61 人 (R6～R7年度累計)	※参考値との比較 33 人	↑	B	
	計画期間中の社会移動平均人数（暦年）		68.3 人 (R2～R4年平均)	転入超過 (R6～R9年平均)	-106.0 人	-2.5 人	-70.8 人	↑	A	
	島田市が好きな市民の割合		79.9 % (R3年度分)	81.8 % (R8年度分)	77.9 % (R5年度分)	76.1 % (R6年度分)	-3.8 %	↓	D	
重要業績評価指標（KPI）	ア 移住・定住の促進	市外からの移住者数（累計）	※参考値 34 人	184 人 (R6～R9年度累計)	56 人	113 人 (R6～R7年度累計)	※参考値との比較 79 人	↑	A	
		ふるさと寄附金寄附件数（累計）	※参考値 19,188 件	91,180 件 (R6～R9年度累計)	29,359 件	77,831 件 (R6～R7年度累計)	※参考値との比較 58,643 件	↑	A	
	イ シティプロモーションによるまちの魅力創造	都市の魅力度（地域ブランド調査）	480 位	430 位	703 位	534 位	54 位	↓	D	
		市公式ホームページの総ビュー数（年間）	6,224,767 件	6,000,000 件	4,546,924 件	4,694,404 件	-1,530,363 件	↓	D	
		市公式SNSアカウントのフォローワー数	128,071 人	136,500 人	149,800 人	164,249 人	36,178 人	↑	S	
	ウ 地域を支える人材育成、多様な主体との連携	包括連携協定による高校生・大学生との連携事業数（累計）	※参考値 15 件	60 件 (R6～R9年度累計)	36 件	68 件 (R6～R7年度累計)	※参考値との比較 53 件	↑	S	
		企業版ふるさと納税寄附件数（累計）	※参考値 3 件	20 件 (R6～R9年度累計)	8 件	18 件 (R6～R7年度累計)	※参考値との比較 15 件	↑	A	

【基本目標3】結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

全指標10項目のうち、基準値を上回った指標は4項目（40.0%）となり、各施策について一定の成果が表れたと考えられる。

「年少人口比率」については、14歳以下の社会移動が53人の転入超過となったものの、出生数の減少が大きく影響し、目標値を下回る結果となった。

「島田市結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数」については、市内ボランティア団体の活動により、令和7年度は7組の実績となった。

「赤ちゃん訪問の訪問率」については、島田市版ネウボラによる子育て世帯への担当保健師の配置により、100%を維持している。早期の訪問により子育て世帯の孤立化を防ぐとともに、必要な支援や情報提供を行うことができた。また、担当保健師については、母子健康手帳交付時の顔合わせ、妊婦の講座やこどもの健診時の面談、しまいく＋（ぷらす）でのメッセージ送付などの継続した取組により、認知度が上昇した。

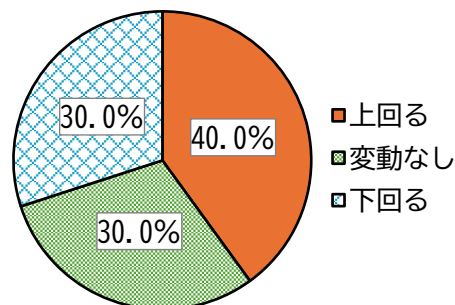
「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」については、小学校、中学校とも基準値以上となった。子どもが主体となる授業づくりや、互いのよさを認め合い高め合う活動などに継続して取り組んでいることが、成果につながったと考えられる。

今後も、子育て世代に寄り添った切れ目のない支援、性別を問わず活躍できる環境づくりの啓発、子供の夢や地域愛を育む教育等に積極的に取り組むことで、更に子育てしやすいまちづくりを推進していく。

○基準値に対する評価

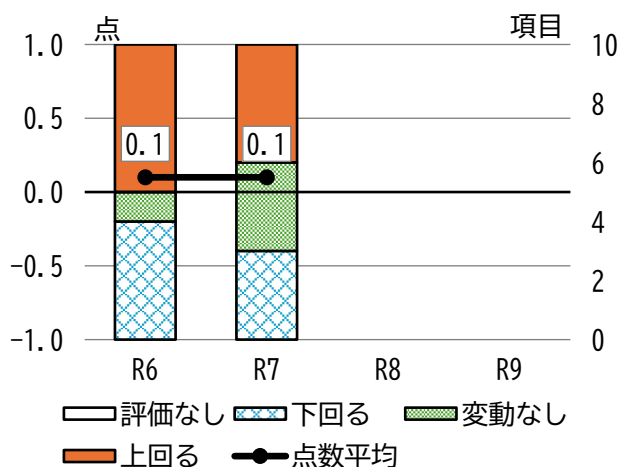
評価	指標数	割合※
上回る	4項目	40.0%
変動なし	3項目	30.0%
下回る	3項目	30.0%
評価なし	0項目	
合計	10項目	100.0%

※割合は「評価なし」を除く。



○評価の推移

評価	点数	項目数			
		R6	R7	R8	R9
上回る	1	5	4		
変動なし	0	1	3		
下回る	-1	4	3		
評価あり		10	10		
評価なし		0	0		
点数平均		0.1	0.1		



○評価一覧

	主な施策	指標	基準値 R4年度	目標値 R9年度	実績値		基準値との比較	基準値 評価	達成率 評価	実績値の推移 線：基準～目標 棒：実績
					R6年度	R7年度				
施策の目標	合計特殊出生率		1.50 (R2年公表値)	1.68 (R6年公表値)	1.41 (R6年公表値)	1.41 (R6年公表値)	-0.09	↓	D	
	年少人口比率（市算出）		12.1 %	12.0 %	11.6 %	11.2 %	-0.9 %	↓	D	
重要業績評価指標（KPI）	ア 結婚するきっかけづくり	島田市結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数（R2年度からの累計）	25 組	50 組	35 組	42 組	17 組	↑	A	
	イ 妊娠から出産に寄り添う	赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)の訪問率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	→	S	
	ウ 子どもをまんなかに子育てする	担当保健師がいることを知っている保護者の割合	94.6 %	100.0 %	96.3 %	96.5 %	1.9 %	↑	C	
		保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合（4月1日現在）	0.0 %	0.0 %	0.4 %	0.0 %	0.0 %	→	S	
		放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合（4月1日現在）	7.9 %	0.0 %	2.6 %	4.6 %	-3.3 %	↑	B	
		女性の社会進出を推進すべきと思う市民の割合	91.8 % (R3年度分)	95.0 % (R8年度分)	91.7 % (R5年度分)	90.8 % (R6年度分)	-1.0 %	↓	D	
	エ 豊かな心と夢や目標をもった子どもを育てる	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（小学校）	87.6 % (R2～R4平均)	基準値を上回る	87.9 %	87.6 %	0.0 %	→	C	
		将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（中学校）	69.9 % (R2～R4平均)	基準値を上回る	71.1 %	75.2 %	5.3 %	↑	S	

【基本目標4】水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり

評価可能な指標12項目のうち、基準値を上回った指標は8項目（66.7%）となり、各施策について概ね成果が表れたと考えられる。

「島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合」については、基準値を下回ったものの、基準値との差は1.8ポイントであり、高い水準を保っている。

「立地適正化計画に位置付けた誘導施設の充足割合」については、都市機能誘導区域内における商業施設が建設され、誘導施設の充足度が上昇した。

「健幸マイレージに取り組んだ人数」については、令和6年2月からデジタル化（紙との併用運用）し、若年層から働き盛りの参加を促したが、前年度から減少した。

「地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数」については、電器店や飲食店を中心に新規店舗や登録のなかった事業所へ協力を呼びかけ、新たに19事業所の登録を得ることができた。

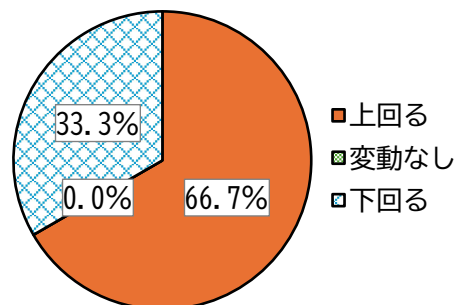
「新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数」については、地元主体運行への支援や地域タクシー制度の実証実験等を進め、目標を達成するペースで対象地区を広げている。

今後も、事業や制度について周知を進め、地域・事業者・関係機関等と協力・連携して施策に取り組むことで、持続可能な暮らしやすいまちづくりを推進していく。

○基準値に対する評価

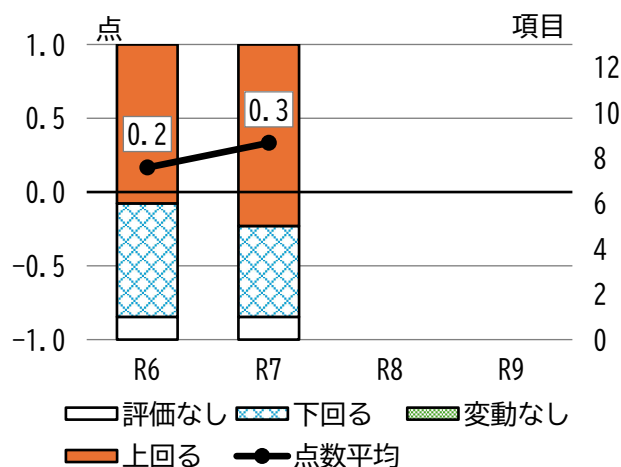
評価	指標数	割合※
上回る	8 項目	66.7 %
変動なし	0 項目	0.0 %
下回る	4 項目	33.3 %
評価なし	1 項目	
合計	13 項目	100.0 %

※割合は「評価なし」を除く。



○評価の推移

評価	点数	項目数			
		R6	R7	R8	R9
上回る	1	7	8		
変動なし	0	0	0		
下回る	-1	5	4		
評価あり		12	12		
評価なし		1	1		
点数平均		0.2	0.3		



○評価一覧

主な施策		指標	基準値 R4年度	目標値 R9年度	実績値		基準値との比較	基準値 評価	達成率 評価	実績値の推移 線：基準～目標 棒：実績
					R6年度	R7年度				
施策の目標	島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合		90.1 % (R3年度分)	90.2 % (R8年度分)	89.6 % (R5年度分)	88.3 % (R6年度分)	-1.8 %	↓	D	
	平均自立期間（男性）		80.7 年 (R2年分)	基準値を上回る (R7年分)	81.2 年 (R4年分)	81.0 年 (R5年分)	0.3 年	↑	S	
	平均自立期間（女性）		85.3 年 (R2年分)	基準値を上回る (R7年分)	85.1 年 (R4年分)	84.9 年 (R5年分)	-0.4 年	↓	D	
重要業績評価指標（KPI）	ア 未来に向けたまちづくりの推進	立地適正化計画に位置付けた誘導施設の充足割合	68.9 %	75.6 %	75.6 %	77.8 %	8.9 %	↑	S	
		中心市街地の居住人口の増加（居住人口増）(累計)	※参考値 -89 人 (R2～R4年度累計)	32 人 (R6～R9年度累計)	-69 人 (R5年度分)	-81 人 (R6～R7年度累計)	8 人	↓	D	
	イ 誰もが快適で暮らしやすい地域づくり	在住外国人との交流・共生が重要だと思う市民の割合	47.0 %	51.7 %	48.2 % (R5年度分)	44.1 % (R6年度分)	-2.9 %	↓	D	
		健康マイレージに取り組んだ人数（年間）	910 人	1,500 人	1,266 人	1,202 人	292 人	↑	B	
	ウ 地域包括ケアの推進	しまトレ実施箇所数（年度毎累計）	97 か所	103 か所	102 か所	102 か所	5 か所	↑	A	
		居場所づくり事業実施箇所数（年度毎累計）	73 か所	77 か所	70 か所	76 か所	3 か所	↑	A	
		地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数（年度毎累計）	193 事業所	270 事業所	242 事業所	260 事業所	67 事業所	↑	A	
		在宅等看取りの率（年間）	43.9 % (R3年分)	45.0 % (R8年分)	48.2 % (R5年分)	公表待ち (R6年分)	—	—	—	
	エ 効率的で、持続性の高い公共交通体系の構築	地域公共交通利用者数（年間）	171,814 人	242,000 人	171,036 人	178,096 人	6,282 人	↑	C	
		新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数（年度末現在）	6 地区	10 地区	8 地区	8 地区	2 地区	↑	B	

令和7年度 評価・検証結果（外部評価）

1 外部評価・検証について

島田市デジタル田園都市構想総合戦略の着実な推進を図るため、総合戦略に掲げた事業の令和7年度の実施状況について、施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）により外部評価・検証を行った。

（1）外部評価・検証の実施日

令和8年8月17日（月） 島田市デジタル田園都市構想市民会議

令和8年8月20日（木） 島田市デジタル田園都市構想金融機関会議

（2）外部評価・検証の結果

燃料・資源価格の高騰、円安、人手不足による人件費上昇などに伴う物価高騰が続く中、6割を超える指標において基準値を上回る結果となったことは、総合戦略の目標達成に向け、全体として着実に推進していると評価する。

2 外部評価・検証における主な意見

会 議 名	意 見
島田市デジタル田園都市構想市民会議	住みごこちがよいと感じる市民の割合は、基準値よりも下がっているが、そもそも9割近い市民が住みごこちがよいと感じているのは評価できる。
	島田市のことを好きと答える市民の割合を上げていくためには、回答の根底には何があるかを明らかにしていくことが課題になる。
	一度戻って来た方が地元の企業で就職するためには、企業側の魅力アップはどうしても必要。働きやすい環境が重要。
島田市デジタル田園都市構想金融機関会議	人口減少は避けられない事実。今後も人口の目標を出していくことには疑問がある。
	静岡県への移住希望者は多いが、現役世代が転職してとなると、住宅ローンが難しい。移住定住施策が拡充され、島田市に移住する方が増えるとよい。
	島田市は広く、住んでいる地域によって考え方が違う。さらに外国人との共存共栄という問題もあり、いろいろな意見が必要。

3 外部評価・検証結果を踏まえた今後の対応

外部評価・検証の中で出された意見や指摘事項を庁内で共有し、島田市デジタル田園都市構想総合戦略における各施策の取組を推進、展開していく。

島田市デジタル田園都市構想総合戦略

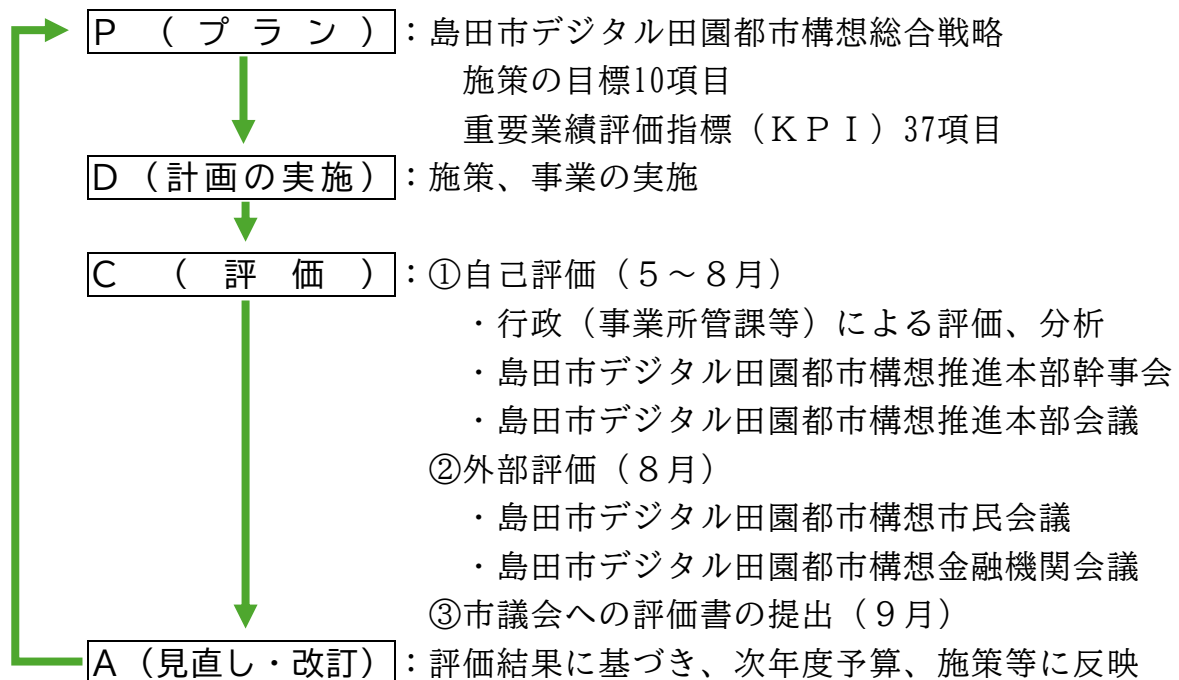
【 資 料 】

総合戦略の推進に向けて

1 取組内容

- ・令和6年3月に策定した「島田市デジタル田園都市構想総合戦略」の着実な推進を図るため、「施策の目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」による事業評価・検証を行い、必要に応じて改定するという一連のサイクルを実施する。（PDCAサイクル）
- ・産官学金労言、住民、大学生及び高校生の代表者で組織している「島田市デジタル田園都市構想市民会議」や、市内金融機関の代表者と組織している「島田市デジタル田園都市構想金融機関会議」で外部評価を行い、評価の妥当性、客観性を担保した上で、施策の見直しや改善を行い、総合戦略の実効性を高めていく。
- ・国は、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略をとりまとめ、令和7年12月に「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を策定した。さらに、本年7月に、強い地域経済の構築に重点を置いた新たな取組に加え、これまでの地方創生で進めてきた取組も含めた全体戦略として、「地域未来戦略」をとりまとめ、総合戦略を改訂した。本市も国の動きに合わせ、総合戦略の検証及び見直しを進めていく。

2 PDCAサイクル



3 令和8年度のスケジュール

時期	会議等	内容
～7月	事業所管課による自己評価 令和7年度実施事業の評価、K P Iによる検証	
8月3日	推進本部幹事会	自己評価 事業所管課による自己評価及びとりまとめ結果の確認 新・総合戦略(素案)について
8月7日	推進本部会議	
8月17日	市民会議	外部評価 行政による自己評価結果の検証 新・総合戦略(素案)について
8月20日	金融機関会議	
9月	市議会	評価書（自己評価結果及び外部評価結果）の提出
10月	評価結果に基づき、次年度予算、施策等に反映 （事業の重点化・改善、新・総合戦略への反映）	
11月17日	市民会議	新・総合戦略(案)について
11月19日	金融機関会議	
3月23日	市民会議	令和8年人口動態について 新・総合戦略(最終案)について
3月26日	金融機関会議	

評価方法と評価区分について

1 進捗管理表について

令和7年度実績等の最新値に基づく総合戦略に掲げる施策の目標の推移や具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の達成状況、令和7年度の実績や達成率に対する今後の要因等を取りまとめたものである。

2 評価方法について

目標値への達成度を考慮し、以下により評価を行っている。

総合戦略に掲げられている基本目標ごとの目標値（10項目）及び具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）（37項目）について、令和7年度実績値から達成率を算出し、S・A・B・C・Dの5段階で評価を行った。

なお、統計調査未実施等により、評価書策定時点で達成率算出が困難な項目は「評価なし」とした。

《令和7年度の評価区分》

区分	評価基準
S 【100%≦達成率】	既に目標値を達成しているもの
A 【60%≦達成率<100%】	目標値の達成が予定より早く見込まれるもの
B 【40%≦達成率<60%】	目標値の達成が予定どおり見込まれるもの
C 【0%≦達成率<40%】	目標値の達成に努力が必要なもの
D 【達成率<0%】	目標値の達成に一層の努力が必要なもの
評価なし	実績値公表待ち、当該年度調査なし等により達成率の算出ができないもの

3 年度別評価と達成率の関係

S評価 達成率100%以上

A評価 S評価とB評価の間

B評価 各年度における達成率の理想値[※]±10%の範囲

C評価 B評価とD評価の間

D評価 達成率0%未満

※理想値：各年度において目標とする達成率

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
達成率の理想値	25 %	50 %	75 %	100 %
B評価の範囲	15%以上 35%未満	40%以上 60%未満	65%以上 85%未満	90%以上 100%未満

施策の目標及び重要業績評価指標（K P I）の 令和7年度評価一覧

1 「施策の目標」の評価

施策の目標【10項目】	S	A	B	C	D	評価なし	備考
	2	2	1	0	5	0	
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	1	1	0	0	0	0	
・ 市内総生産額		●					
・ 地域経済成長率	●						
島田市とつながり、住み、好きになる	0	1	1	0	1	0	
・ 計画期間中の30代の社会移動人数（暦年）			●				
・ 計画期間中の社会移動平均人数（暦年）		●					
・ 島田市が好きな市民の割合					●		
結婚、妊娠、出産し、子どもをまんやかに子育てする	0	0	0	0	2	0	
・ 合計特殊出生率					●		
・ 年少人口比率（市算出）					●		
水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり	1	0	0	0	2	0	
・ 島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合					●		
・ 平均自立期間（男性）	●						
・ 平均自立期間（女性）					●		

- ・ 評価を行った10項目の内、2項目（20.0％）は目標値を超えるS評価となった。
- ・ 他方、5項目（50.0％）は目標達成に必要なC・D評価となった。
- ・ 特に、「計画期間中の社会移動平均人数（暦年）」及び「合計特殊出生率」は、2060年目標人口8万人を達成するための重要な要因であるため、今後も注視する必要がある。

2 「重要業績評価指標（K P I）」の評価

重要業績評価指標（K P I）【37項目】	S	A	B	C	D	評価なし	備考
	10	7	6	6	7	1	
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	4	0	3	3	2	0	
・ 新規企業立地件数（企業立地促進事業費補助金交付件数）(H27年度からの累計)				●			
・ 観光交流客数（年間）	●						
・ 宿泊者数（年間）	●						
・ 観光消費単価（一人当たり）	●						
・ 「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数					●		
・ 農地中間管理機構を利用した農地集積面積（累計）	●						
・ 有機・無農薬栽培茶園面積				●			
・ 森林整備面積（R6年度からの累計）			●				

・ 産業支援センターの支援により起業した人数（累計）			●				
・ 中心市街地の1日当たり通行量					●		
・ 中心市街地の新規雇用者数の増加（開業・新規雇用者数増）（累計）			●				
・ サテライトオフィス等の誘致件数（累計）				●			
島田市とつながり、住み、好きになる	2	3	0	0	2	0	
・ 市外からの移住者数（累計）		●					
・ ふるさと寄附金寄附件数（累計）		●					
・ 都市の魅力度（地域ブランド調査）					●		
・ 市公式ホームページの総ビュー数（年間）					●		
・ 市公式SNSアカウントのフォロワー数	●						
・ 包括連携協定による高校生・大学生との連携事業数（累計）	●						
・ 企業版ふるさと納税寄附件数（累計）		●					
結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする	3	1	1	2	1	0	
・ 島田市結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数（R2年度からの累計）		●					
・ 赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）の訪問率	●						
・ 担当保健師がいることを知っている保護者の割合				●			
・ 保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合（4月1日現在）	●						
・ 放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合（4月1日現在）			●				
・ 女性の社会進出を推進すべきと思う市民の割合					●		
・ 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（小学校）				●			
・ 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（中学校）	●						
水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり	1	3	2	1	2	1	
・ 立地適正化計画に位置付けた誘導施設の充足割合	●						
・ 中心市街地の居住人口の増加（居住人口増）（累計）					●		
・ 在住外国人との交流・共生が重要だと思う市民の割合					●		
・ 健幸マイレージに取り組んだ人数（年間）			●				
・ しまトレ実施箇所数（年度毎累計）		●					
・ 居場所づくり事業実施箇所数（年度毎累計）		●					
・ 地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数（年度毎累計）		●					
・ 在宅等看取りの率（年間）						●	R8.9月頃確定
・ 地域公共交通利用者数（年間）				●			
・ 新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数（年度末現在）			●				

- ・ 評価を行った36項目の内、10項目（27.8％）は目標値を超えるS評価となった。
- ・ 13項目（36.1％）は目標達成が見込まれるA・B評価となった。
- ・ 13項目（36.1％）は目標達成に努力が必要なC・D評価となった。
- ・ S評価からB評価までの合計は、23項目（63.9％）となり、各施策や取組について一定の成果が表れたと考えられる。

令和7年度進捗管理表

【基本目標1】日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

施策の目標	基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1 市内総生産額	3,619.58 億円 (R2年度分)	3,951.73 億円 (R7年度分)	3,645.72 億円 <7.9%> C	3,927.45 億円 <92.7%> A	億円	億円	戦略推進課
2 地域経済成長率	-8.4 % (R2年度分)	基準値を 上回る (R7年度分)	3,702.62 億円 -1.8 % <目標値以上> S	3,785.66 億円 7.7 % <目標値以上> S	3,868.69 億円 %	3,951.73 億円 %	戦略推進課
施策の目標の評価							担当課
市内総生産額、地域経済成長率とも、「しずおかんの地域経済計算」により、2年遅れで公表される。 市内総生産額は、基準値（令和4年度公表（令和2年度分））を281.73億円上回り、地域経済成長率（対前年度増加率）は7.7%となった。 ※統計データの遡及改訂によりR6年度実績を修正。							戦略推進課

ア 高速交通網の拠点を稼ぐ

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1 新規企業立地件数（企業立地促進事業費補助金交付件数）(H27年度からの累計)	11 件	30 件	16 件 <26.3%> B	18 件 <36.8%> C	件 —	件 —	企業立地推進課
具体的な施策	令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆富士山静岡空港周辺のまちづくり ◆新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり ◆地域資源を生かした企業誘致 ◆交通結節点を生かすための周辺基盤整備	旧金谷中学校跡地活用事業 ・優先的交渉権者との基本協定解除 ・土地活用可能性調査の実施 【新規企業立地件数】 年度当初の予定どおり、立地企業2社に対し補助金を交付した。 国道1号島田金谷バイパスの旗指ICから大代ICの4車線化開通、国道473号金谷相良道路Ⅱ工区菊川ICから倉沢IC間の開通に続き、国道473号の整備が進められている。		コロナ禍後の急激な物価高騰の影響により工事費や人件費等が急騰したことを受け、期限内（令和7年度末まで）の開業が著しく困難となった。 ・経済情勢の影響による企業の計画遅れや中止の影響により、理想値まで3件少ない交付となった。 ・企業立地に関する補助制度を活用し、仲介業者を含む市内外の企業に働きかけることにより、市内への進出が図られた。		基本計画、補助金の枠を超えて、あらゆる選択肢を否定せず、実現可能性の高い手法を検討していく。 令和9年度に操業開始を予定する企業が5社、令和10年度以降も複数社の企業立地を見込んでいる。経済情勢により計画が左右される可能性は否めないが、地域資源や地域特性の情報発信を行い企業誘致に繋げる。		戦略推進課
					令和9年度に操業開始を予定する企業が5社、令和10年度以降も複数社の企業立地を見込んでいる。経済情勢により計画が左右される可能性は否めないが、地域資源や地域特性の情報発信を行い企業誘致に繋げる。		企業立地推進課
					国道1号島田金谷バイパス及び藤枝バイパスの未整備区間と、国道473号の大代ICから新東名島田金谷IC間の4車線化の整備促進を要望していく。		建設課

イ まちの魅力を生かして、戦略的な観光で稼ぐ

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1 観光交流客数（年間）	2,554,345 人	3,000,000 人	2,915,754 人 <81.1%> A	3,079,783 人 <目標値以上> S	人 —	人 —	観光課
2 宿泊者数（年間）	215,033 人	240,000 人	261,461 人 <目標値以上> S	263,781 人 <目標値以上> S	人 —	人 —	観光課
3 観光消費単価（一人あたり）	5,633 円／人 (R3年度分)	6,600 円／人 (R8年度分)	6,767 円／人 <目標値以上> S	6,792 円／人 <目標値以上> S	円／人 —	円／人 —	観光課
具体的な施策	令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆大井川流域を軸とした観光誘客の促進 ◆温泉を生かした観光の推進 ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を生かした新たな観光の推進 ◆観光資源の有効活用とロケーション支援の充実 ◆富士山静岡空港の海外就航先からの外国人観光客の誘致 ◆戦略的な観光の振興及び広域観光連携の充実・強化	島田市の認知獲得や誘客促進を目的として、観光協会や近隣自治体等と連携し、市内外でのプロモーション活動を実施した。 また、大井川流域観光事業実行委員会において令和3年度まで開催していたSLフェスタを「大井川トレインフェスタ」として開催し、大井川流域の観光誘客の促進に寄与した。		シティプロモーションや島田大祭などのイベントに伴う効果的な情報発信、観光情報サイトに掲載する体験・物販メニューの拡充、地域特産品や観光関連商品の開発・流通促進、ボランティアガイド活動、TOURIST INFORMATIONおおいなびにおける周遊の促進などの取組の成果により周遊が促進され、誘客につながった。		第2次島田市観光戦略プランに則り、観光協会、地域事業者等と連携して地域資源の磨き上げ・発掘や高付加価値や宿泊を伴う観光コンテンツの開発、静岡県観光協会やするが企画観光局等と連携したインバウンド獲得などの取組により、観光交流客や宿泊者数、観光消費単価の更なる増加を図る。		観光課

ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数	353 件	375 件	344 件 〈基準値未満〉 D	302 件 〈基準値未満〉 D	— 件	— 件	農業振興課
				359 件	364 件	370 件	375 件	
2	農地中間管理機構を利用した農地集積面積（累計）	113.1 ha	158.3 ha	164.9 ha 〈目標値以上〉 S	279.0 ha 〈目標値以上〉 S	— ha	— ha	農業振興課
				124.4 ha	135.7 ha	147.0 ha	158.3 ha	
3	有機・無農薬栽培茶園面積	36.4 ha	62.0 ha	34.7 ha 〈基準値未満〉 D	46.3 ha 〈38.7%〉 C	— ha	— ha	農業振興課
				42.8 ha	49.2 ha	55.6 ha	62.0 ha	
4	森林整備面積（R6年度からの累計）	170.9 ha	808.0 ha (R6～R9累計)	216.2 ha 〈26.8%〉 B	416.9 ha 〈51.6%〉 B	— ha	— ha	農林整備課
				202.0 ha	404.0 ha	606.0 ha	808.0 ha	
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆茶の生産基盤の強化と消費拡大 ◆6次産業化とブランド化の推進 ◆地域農業の振興と地産地消の推進 ◆次の世代につながる農業の推進 ◆生産性の高い林業の実現		【担い手の数】 認定農業者及び認定新規就農者を増やすため、関係機関と連携して候補者の掘り起こしを行った。 【農地中間管理機構の農地集積】 大幅に農地の集積を進めることができた。 【有機・無農薬栽培茶園面積】 環境保全型農業直接支払交付金事業を実施し、有機の取組みに対して支援した。また、オーガニックビレッジ宣言を行った。 【森林整備面積】 森林整備の促進を図るため、間伐、再造林及び作業道整備等への補助を実施し、林業経営体の支援を行った。		認定農業者について、高齢化などにより認定更新をしない方が多かったため、減少した。 高収益作物次期作支援交付金の事業に係る農地貸借の更新が多かったため。 既成の茶園がある中で、改植や転換等の支援を行った結果、有機茶園の面積が増えた。 林業経営体が県事業の森の力再生事業から市の事業に施業の比重を変えたことで、市の整備面積は前年度に比べ約37haの増となった。他方、物価の高騰や木材需要の減少等もあり、県+市の整備面積は前年度比約16haの減となった。		「実質化された人・農地プラン」は令和6年度に終了。新たに策定した地域計画に基づき農地の集積・集約化を進め、農業を担う者の確保を行っていく。 基盤整備及び地域計画内の農地貸借により、農地の集積を進めていく。 環境保全型農業直接支払交付金事業を実施し、みどりの食料システム戦略に沿って持続可能な農業の実現を目指していく。 国県市の様々な補助事業により林業経営体を支援し、森林整備面積の増加を図っていく。計画的な森林整備を促すために、林業経営体による森林経営計画の策定について支援を行っていく。荒廃森林に対する新たな整備手法として、令和8年度から森林経営管理法に基づく森林経営管理制度にも取り組んでいく。		農業振興課
								農林整備課

エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	産業支援センターの支援により起業した人数（累計）	23 人	80 人 (R6～R9累計)	24 人 〈30.0%〉 B	46 人 〈57.5%〉 B	— 人	— 人	商工課
				20 人	40 人	60 人	80 人	
2	中心市街地の1日当たり通行量	6,384 人/日	8,000 人/日	5,890 人/日 〈基準値未満〉 D	5,814 人/日 〈基準値未満〉 D	— 人/日	— 人/日	商工課
				6,788 人/日	7,192 人/日	7,596 人/日	8,000 人/日	
3	中心市街地の新規雇用者数の増加（開業・新規雇用者数増）（累計）	180 人 (H30～R4累計)	144 人 (R6～R9累計)	63 人 〈43.8%〉 A	84 人 〈58.3%〉 B	— 人	— 人	商工課
				36 人	72 人	108 人	144 人	
4	サテライトオフィス等の誘致件数（累計）	0 件	4 件 (R6～R9累計)	0 件 〈0.0%〉 C	0 件 〈0.0%〉 C	— 件	— 件	商工課
				1 件	2 件	3 件	4 件	
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆地域産業の振興 ◆商業・サービス産業の活性化 ◆企業のDXやGXの取組促進 ◆企業とのマッチング促進		・「創業支援セミナー」を実施し、延べ51人が受講した。併せて市内で起業する10人に対して「創業補助金」を交付した。さらに、産業支援センターにおいて、延べ278件の創業相談に対応することで、22人の開業を支援した。 ・市内にサテライトオフィス等の設置を行う事業者を対象とした、サテライトオフィス等進出事業費補助金の周知を行ったが、令和7年度においては、新たにサテライトオフィス等を設置する事業者はなかった。		・創業支援セミナー、起業希望者からの相談、創業補助金の活用により起業に繋がったと考える。 ・諸経費や維持コストの上昇のほか、企業における対面を重視する方針の転換などにより、新たにサテライトオフィスを設置する事業者の減少がうかがえる。		・これまでの取組を継続するとともに、創業後の伴走型支援を継続することで市内産業の活性化を図る。 ・企業や事業者が求める支援の形にも変化があると考えられる。市外の企業へのヒアリングなどを通してこうした変化を的確に捉え、より効果的な支援が行えるよう、制度の見直しなどを図っていく。		商工課

【基本目標2】島田市とつながり、住み、好きになる

施策の目標		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	計画期間中の30代の社会移動人数 (暦年)	28.30 人 (R2～R4平均)	120 人 (R6～R9累計)	16 人	61 人	人	人	戦略推進課
				〈13.3%〉 C	〈50.8%〉 B	—	—	
				30 人	60 人	90 人	120 人	
2	計画期間中の社会移動平均人数 (暦年)	68.3 人 (R2～R4平均)	転入超過 (R6～R9平均)	-106.0 人	-2.5 人	人	人	戦略推進課
				〈目標値未満〉 D	〈目標値未満〉 A	—	—	
				転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	
3	島田市が好きな市民の割合	79.9 % (R3年度分)	81.8 % (R8年度分)	77.9 %	76.1 %	%	%	戦略推進課
				〈基準値未満〉 D	〈基準値未満〉 D	—	—	
				80.4 %	80.9 %	81.3 %	81.8 %	
施策の目標の評価								担当課
【社会移動人数】 ・全体では、R7は101人の転入超過となったが、R6からの平均では2.5人の転入超過となり、基準値を下回る結果となった。 ・年齢別では、R7は、9歳以下が52人、20歳代が15人、30歳代が45人の転入超過となり、子育て世帯が増加していることが推測できる。 一方で、15～19歳が33人の転出超過となっており、就学や就職による転出が多いと推測される。 【島田市が好きな市民の割合】 ・R6の実績77.9%に比べ、1.8ポイントの減少、基準値であるR4からも3.8ポイント低下した。								戦略推進課

ア 移住・定住の促進

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	市外からの移住者 数（累計）	34 人	184 人 (R6～R9累計)	56 人	113 人	人	人	広報プロ モーション課
				〈30.4%〉 B	〈61.4%〉 A	—	—	
				46 人	92 人	138 人	184 人	
2	ふるさと寄附金寄 附件数（累計）	19,188 件	91,180 件 (R6～R9累計)	29,359 件	77,831 件	件	件	商工課
				〈32.2%〉 B	〈85.4%〉 A	—	—	
				22,795 件	45,590 件	68,385 件	91,180 件	
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆定住化の促進 ◆関係人口の創出・拡大		イベント出展（12回）や相談対応（144件）を行い、37件57人が移住した。		イベント出展、相談対応及び支援制度の周知等により、移住検討者が実際に移住してきた。		移住候補地としての本市認知度を上げるため、効果的な情報発信が必要である。令和8年度は地域おこし協力隊を募集し、外部人材の視点で見た本市の魅力を発掘・整理する。		広報プロ モーション課
		返礼品数の増加に注力し、事業者開拓による新規返礼品の掘り起こしや、既存返礼品のラインナップの追加等を行った。		返礼品数の増加や、ポータルサイトでの広告を効果的に実施したことなどによるものと考えられる。		引き続き、返礼品数の増加やポータルサイトでの広告、適切な価格設定等を行い、寄附件数の増加を図るとともに、ふるさと納税の制度や基準の改正について適切に対応を行う。		商工課
		スポーツ合宿誘致促進事業 件数：26件 延べ人数：3,691人		目標件数：30件 目標延べ人数：3,500人 合宿実施期間の重複による受入れ可能な宿泊施設の不足や空調設備が完備された体育施設の不足によるものと考えられる。		各種大会で合宿誘致活動を実施する。		観光課

イ シティプロモーションによるまちの魅力創造

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	都市の魅力度（地域ブランド調査）	480 位	430 位	703 位	534 位	位	位	広報プロモーション課
				〈基準値未満〉 D	〈基準値未満〉 D	—	—	
				468 位	455 位	443 位	430 位	
2	市公式ホームページの総ビュー数（年間）	6,224,767 件	6,000,000 件	4,546,924 件	4,694,404 件	件	件	広報プロモーション課
				〈目標値未満〉 D	〈目標値未満〉 D	—	—	
				6,168,575 件	6,112,384 件	6,056,192 件	6,000,000 件	
3	市公式SNSアカウントのフォロワー数	128,071 人	136,500 人	149,800 人	164,249 人	人	人	広報プロモーション課
				〈目標値以上〉 S	〈目標値以上〉 S	—	—	
				130,178 人	132,286 人	134,393 人	136,500 人	
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆シティプロモーションの推進		大阪・関西万博、下北沢での島田市緑茶化計画を掲げたプロモーション活動やSNS等を活用した市外・観光客をターゲットとした市の魅力発信を行った。		都市の魅力度は、首都圏での出展やSNSでの広告配信等の取組により前年度より順位が上昇したと考えられる。SNSのフォロワー数も増加し、本市に関心を持つ人が増えている。		引き続きシティプロモーションの取組及びSNS等による情報発信を行うとともに、市内事業者と連携し、市内誘客の受け皿づくりを進め、地域の活性化を図る。		広報プロモーション課

ウ 地域を支える人材育成、多様な主体との連携

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	包括連携協定による高校生・大学生との連携事業数（累計）	15 件	60 件 (R6～R9累計)	36 件 〈60.0%〉 A	68 件 〈目標値以上〉 S	— 件 —	— 件 —	戦略推進課／市民協働課
2	企業版ふるさと納税寄附件数（累計）	3 件	20 件 (R6～R9累計)	15 件 8 件 〈40.0%〉 A	30 件 18 件 〈90.0%〉 A	45 件 — 件 —	60 件 — 件 —	企業立地推進課
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆多様な主体と協働・連携した地域を支える人材育成		令和7年度に高校生が主体となって実施した事業（ワークショップや講座への参加は除く） ・ふじのくに国際高校総合的な探究の時間 ・「島田空襲被爆者慰霊のつどい」「平和祈念式典」「展示」の運営及び企画 ・志太ビジネスハイスクール ・六合子どもチャレンジクラブ講師 ・六合文化祭講師 ・ほんのきもちBOXの設置 ・島田市はたちの集いYouTube配信 ・探究ミーティング2025		高校の総合的な学習（探究）の時間では、生徒自らが課題を設定し、解決に向けて情報を収集・整理・分析したり、周囲の人と意見交換・協働したりしながら進めていくことが推進されており、高校から地域や地元企業とのつながりを求める声が年々増えているため。		高校の要望に応えながら、連携事業を継続して実施する。高校生が地域と関わる機会を持つことで、地元への愛着を育むとともに、進学のために一時的に市外へ出た場合でも、将来地元に戻って生活したいと考えられるよう、高校生と地域とのつながりを維持していくための取組を推進していく。		戦略推進課
		大学連携 ・静岡県立大学6件 ・静岡福祉大学12件 ・日本体育大学2件 ・静岡産業大学2件		大学との緊密な連携により、新規事業の創出につながった。		各大学について、今後も連携・協力事業の推進を行う。		市民協働課
		令和7年度は様々な業種の企業から10件の寄附がなされた。		企業版ふるさと納税制度の認知の拡大や、過去に寄附をいただいた企業との関係強化により、理想値を大幅に上回った。		令和8年度から担当が企業立地推進課に移管され、これまで関係があった企業に対しても積極的な営業活動に励み、更なる寄附件数増加を図る。		企業立地推進課

【基本目標3】結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

施策の目標		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課										
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度											
1	合計特殊出生率	1.50 (R2年公表値)	1.68	1.41	1.41			戦略推進課										
				〈基準値未満〉 D	〈基準値未満〉 D	—	—											
				1.55	1.59	1.64	1.68											
2	年少人口比率（市算出）	12.1 %	12.0 %	11.6 %	11.2 %	%	%	戦略推進課										
				〈目標値未満〉 D	〈目標値未満〉 D	—	—											
				12.1 %	12.1 %	12.0 %	12.0 %											
施策の目標の評価								担当課										
【合計特殊出生率】 ・「人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計」により、5年に1回公表される。 基準値1.50（公表：R2、集計期間：H25～H29）に対し、R6実績値1.41（公表：R6、集計期間：H30～R4）と低下したが、全国の1.33、静岡県の1.39を上回っていた。 【年少人口比率】 ・基準年と比較し、年少人口は1,188人減、年少人口比率は0.9ポイント減となった。 ・14歳以下の社会移動は転入超過であるものの、出生数の減少が年少人口比率の低下に大きく影響を与えている。 <table><tr><td>総人口</td><td>基準年：96,496人、R8.3月末日：93,468人（基準年比▲3,028人）</td></tr><tr><td>年少人口</td><td>基準年：11,687人、R8.3月末日：10,499人（基準年比▲1,188人）</td></tr><tr><td>出生数</td><td>基準年：557人、R7年：475人（基準年比▲82人）</td></tr><tr><td>死亡数</td><td>基準年：1,321人、R7年：1,360人（基準年比+39人）</td></tr><tr><td>14歳以下社会移動</td><td>基準年：76人、R7年：53人（基準年比▲23人）</td></tr></table>								総人口	基準年：96,496人、R8.3月末日：93,468人（基準年比▲3,028人）	年少人口	基準年：11,687人、R8.3月末日：10,499人（基準年比▲1,188人）	出生数	基準年：557人、R7年：475人（基準年比▲82人）	死亡数	基準年：1,321人、R7年：1,360人（基準年比+39人）	14歳以下社会移動	基準年：76人、R7年：53人（基準年比▲23人）	戦略推進課
総人口	基準年：96,496人、R8.3月末日：93,468人（基準年比▲3,028人）																	
年少人口	基準年：11,687人、R8.3月末日：10,499人（基準年比▲1,188人）																	
出生数	基準年：557人、R7年：475人（基準年比▲82人）																	
死亡数	基準年：1,321人、R7年：1,360人（基準年比+39人）																	
14歳以下社会移動	基準年：76人、R7年：53人（基準年比▲23人）																	

ア 結婚するきっかけづくり

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	島田市結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数 (R2年度からの累計)	25 組	50 組	35 組	42 組	組	組	子育て応援課
				〈40.0%〉 A	〈68.0%〉 A	—	—	
				31 組	38 組	44 組	50 組	
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆出逢いの場づくりの支援		令和7年度からの新規事業である、ふじのくに出会いサポートセンター等利用登録料助成事業を実施した。結婚支援ネットワーク会議で市内で活動している結婚支援ボランティア団体との意見交換会を実施した。広報紙、HP、LINE、チラシ等を活用し、結婚支援ネットワークの広報を行った。		ふじのくに出会いサポートセンター等利用登録料助成事業を開始したことにより、ホッと婚等への会員登録促進を行うことができた。これにより市内において結婚を希望する方の出会いの機会を広げることができ、成婚数増加につながったと考える。		広報紙等を活用した広報活動を継続していく。ホッと婚等への登録を促すことで、市内において結婚を希望する方の出会いの機会を広げ、成婚数の増加につなげる。		子育て応援課

イ 妊娠から出産に寄り添う

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)の訪問率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	%	%	健康づくり課
				〈目標値以上〉 S	〈目標値以上〉 S	—	—	
				100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の強化 ◆不妊等に悩む方への支援 ◆妊娠・出産に向けての支援		赤ちゃん訪問の訪問件数は469人、訪問率は100%であった。 島田市版ネウボラにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施した。 おおむね4か月以内の訪問により、子育て世帯の孤立化を防ぎ、必要時は支援へ繋いだ。		島田市版ネウボラにより、子育て世帯に担当保健師を配置しているため。 里帰り出産で4か月以内の訪問が難しい場合は、里帰り先の市町村に訪問を依頼した。 乳児の長期入院で訪問ができない場合は、対象から外している。		産後の困りごとや不安に早期に対応し、安心して子育てができるよう、引き続き100%の訪問率を目指していく。 できる限り早期に訪問し、支援していく。		健康づくり課

ウ 子どもをまんなかに子育てする

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	担当保健師がいることを知っている保護者の割合	94.6 %	100.0 %	96.3 % 〈31.5%〉 B	96.5 % 〈35.2%〉 C	— —	— —	健康づくり課
2	保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合 (4月1日現在)	0.0 %	0.0 %	96.0 % 0.4 % 〈目標値未満〉 D	97.3 % 0.0 % 〈目標値以上〉 S	98.7 % — —	100.0 % — —	保育支援課
3	放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合 (4月1日現在)	7.9 %	0.0 %	2.6 % 〈67.1%〉 A	4.6 % 〈41.8%〉 B	— —	— —	子育て応援課
4	女性の社会進出を推進すべきと思う市民の割合	91.8 % (R3年度分)	95.0 % (R8年度分)	91.7 % 〈基準値未満〉 D	90.8 % 〈基準値未満〉 D	— —	— —	市民協働課
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆子育てを見守る環境づくり ◆子育て支援体制の充実 ◆子どもの健康の確保及び増進 ◆地域・社会全体で子育てをする取組の推進		・未来を担う女性フォーラム開催パネリスト：市長、犬塚協太（静岡県大学教授）他2名 ・コーディネータ：1人 ・一般参加者：36人 ・県立大学学生：13人 ・企業向け男女共同参画啓発セミナー「仕事と育児・介護の両立支援セミナー」の実施 ・参加企業：13社 ・参加者：17人 ・一般市民向け男女共同参画啓発セミナー「夫婦間のコミュニケーション、男性の家事・育児について」の実施 ・参加者：28人 ・人材育成事業「輝く人材育成事業～花咲かプロジェクト～」の実施 ・回数：4回 ・参加者数：延べ23人 ・男女共同参画情報サイト『しまだばれっと』による情報発信		女性の社会進出については、90%を超える割合で肯定的な意見がある一方で、現状は伸び悩んでいるところである。 女性の社会進出とそれに伴うワーク・ライフ・バランスの推進については、国をあげての施策もあり、女性が働く環境は改善されつつあるが、社会全体としての広がりには依然として課題が残る。		女性のキャリア形成支援における現状と課題を把握し、次にあげる施策の展開を行っていく。 ・推進委員会、推進会議、幹事会、啓発推進員会議を実施 ・啓発事業として、①女性フォーラム、②男女共同参画情報サイト『しまだばれっと』、③男女共同参画セミナー等の開催 ・性の多様性理解推進のための諸事業により意識改革を図る。 ・女性相談を毎月2回実施。		市民協働課
		担当保健師がいることを知っている保護者の割合は、7か月児相談アンケートでは96.61%（R7:485人/502人）、1歳6か月児健診時アンケートでは96.48%（R7:548人/568人）であり、合計96.5%（1,033人/1,070人）である。		母子手帳交付時や初産のご夫婦を対象とした教室などで、担当保健師と顔合わせを行ったことで、顔の見える関係になり、担当保健師が相談窓口であることを周知できた。		引き続き、担当保健師が相談窓口であることを周知していく。担当保健師からお子さんの成長に合わせたメッセージを送付するなど、しまいく+を活用し、より相談しやすい関係性の構築に取り組んでいく。		健康づくり課
		放課後児童クラブ待機児童の解消に向けて運営事業者と調整を行い、1年生から6年生の申込者うち、3年生までの受入を達成することができた。また、需要が増加する夏期に対応するため、8月のみ臨時クラブを開設した。これにより、8月の利用希望者については1年生から6年生まで全員の受入を行うことができた。		小学校区ごとで利用希望数にばらつきが多く、定員に満たないクラブもあるものの希望者が多い学区で4年生以上の待機児童が発生した。保護者の就業状況により利用者が変化することから、年度の傾向を事前に把握することは困難なため待機児童が発生した。		保育園の利用者は令和2年にピークを迎えており、この傾向を鑑みると児童クラブ利用者は現在がピークであると推測される。今後利用者は緩やかに減少していくと考えられるが、長期休暇期間などスポット的に利用者が増加するため、ハードの新規整備ではなく、既存施設間の調整や支援員の増員などソフト的対応にて目標達成を図る。		子育て応援課
		各保育所と地域の申込状況を共有し、受入れの拡充要請及びきめ細やかな入園調整を行い、令和7年度は待機児童0を達成することができた。		金谷地区は人口減少に伴い施設にも空きが出ている。旧島田、六合地区の保育需要は依然として高止まりとなっているが、定員数を見直し、受入れの拡充を図ったため、令和7年度は待機児童0を達成することができた。		保育需要と供給のバランスを見極めつつ、待機児童を0にできるように調整を行う。		保育支援課
		学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育て、地域の教育力の向上を図る「地域学校協働本部事業」を推進するため、市内、小中学校にコーディネーターを配置し、地域ボランティアを募り、地域ごとそれぞれ連携・協働した様々な地域学校協働活動（朝の登校見守り、読み聞かせ、クラブ活動補助、町探検授業補助、校外学習同行、ミシン授業補助等）を実施した。地域ボランティア総数2,041人。		「地域学校協働本部事業」では、コーディネーターの活動がより充実したものとなるように県社会教育課に依頼し、コーディネーターに対して、役割、進め方、事例等を内容とした研修を行った。		地域学校協働本部事業を推進する上で、学校運営協議会（コミュニティスクール）との連携が、必須である。校長会や教頭会での事業説明が必要であり、お互いの事業の共通認識が必要である。引き続き、市内、小中学校にコーディネーターの配置をしていく。		社会教育課

工 豊かな心と夢や目標をもった子どもを育てる

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	将来の夢や目標を 持っている児童・生 徒の割合（小学校）	87.6 % (R2～R4平均)	基準値を上回る	87.9 % 〈目標値以上〉 S	87.6 % 〈0.0%〉 C	% — —	% — —	学校教育 課
				基準値を上回る	基準値を上回る	基準値を上回る	基準値を上回る	
2	将来の夢や目標を 持っている児童・生 徒の割合（中学校）	69.9 % (R2～R4平均)	基準値を上回る	71.1 % 〈目標値以上〉 S	75.2 % 〈目標値以上〉 S	% — —	% — —	学校教育 課
				基準値を上回る	基準値を上回る	基準値を上回る	基準値を上回る	
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因・考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆子どもが主体となる 学習の推進 ◆多様な体験活動の充 実 ◆子どもたちの成長を 支える連携した教育の 展開 ◆安全・安心な学校づ くり		4校に1人の割合で教員へのICT 研修、ICT機器等の不具合対応・ 管理等の支援を行える専門知識を 持ったICT支援員を配置した。 1人1台端末の故障件数増加、バッ テリー耐用年数の切迫を踏まえ、計 画的な端末更新を実施した。		ICT支援員事業が1人1台端末等 ICT機器を活用した授業の充実や 安定稼働に寄与した。 市内小中学校と密に連携し、円滑に 端末更新を完了した。更新に併せて 旧端末の状態を精査し、利活用可能 な旧端末を代替機として確保をし た。これによって、代替機の速やか な配備が可能となり、子どもたちの 学びを止めない環境を実現した。		引き続き端末の整備・更新により児 童生徒向けの1人1台端末環境を維 持するとともに、ICT機器を効果 的に活用できるよう、教員向けの研 修を計画的に実施する。 また、児童生徒同士、教員と児童生 徒がやり取りする場面でICT機器 を活用し、協働的な学びの充実を図 る。		教育総務 課
		学習指導要領で求められる資質・能 力の育成とともに、探究的な学びの 視点を取り入れることで子どもが主 体となる学習に取り組んだ。また、 多様な体験活動や地域人材の活用を 重視し、夢育・地育の推進を目指し たことで特に中学校では前年度を上 回る結果となった。		子どもが主体となる「自分らしさが 輝く授業」づくりを進めたことや、 学校生活の様々な場面で子どもが考 え、決める活動を行うことで、学ぶ 楽しさや達成感を感じることができ たと考える。また、多様な体験や地 域の人との関わりを通して自他の良 さに気付いたり、周りの大人への憧 れを持ったりすることも達成率につ ながったと思われる。		学習指導要領で求められる資質・能 力の育成とともに、引き続き、探究 的な学びと夢育・地育を推進し、自 ら課題解決をしたり、学んだことを 地域や身の回りの人に発信をしたり することで、夢や目標を持ち、自己 肯定感・自己効力感が高い子どもの 育成を目指していく。 また、個々の発達特性に応じた適切 な支援、互いの良さを認め、高め合 う活動等にも継続して取り組んでい く。		学校教育 課
		放課後を利用して、初倉地区の小 学生を対象にした「初倉放課後子供 教室フレンズクラブ事業」では、地 域のコーディネーターやボランティア に協力いただき、陶芸教室や和菓子 づくり、レクリエーションなど様 々な体験活動を年間25回実施し、放 課後における子どもたちの安全な居 場所づくりを確保し、心豊かでたく ましい子どもを地域全体で育む環境 づくりを推進した。		「初倉放課後子供教室フレンズクラ ブ事業」では、参加児童数は昨年比 では減少したものの、直近4年間の 平均参加人数を維持している。事業 を企画するコーディネーターや教育 活動推進員等が、活動内容について 児童にアンケートを取るなどし、季 節の行事や放課後児童クラブとの交 流事業など活動内容を工夫した。		放課後等の子どもたちの安全・安心 な居場所として、コーディネーター を中心に、教育活動推進員、協力員 の参画を得て、子どもの意見を取り 入れながら、多様な体験の機会を提 供して地域全体で子どもたちの学び や成長を支えていく。		社会教育 課
		利用者ニーズ等に考慮した図書資料 の収集・提供に努め、新刊案内や特 集・企画展示を実施した。図書館に 来館する機会となるよう、おはなし 会や「ほんのむしカード」・「ぬい ぐるみの図書館おとまり会」などの イベントや図書館講座（歴史・文 学・理科教室等）などを開催した。 貸出者数や貸出点数は減少傾向が続 いている。		新たに購入した資料の貸出率は 93.3%、各種イベントや講座の参加 率は定員に対して95%であった。貸 出数の減については、インターネット やAIの利用により、図書館資料 による情報収集や学習、読書の機会 が減っていると考える。		図書館へ来館してもらおうきっかけ となるよう、図書館資料を充実させ るとともに、イベント・講座を開催 する。普段図書館を利用しない市民 にも情報が届くよう、令和8年度に 「X」での情報発信を開始する。 「島田市子ども読書活動推進計画 （第四次）」が令和8年度に終了す ることから、関係部署や小中学校等 関係機関と連携、協力し、「第五次 計画」を策定する。電子図書館につ いては、電子書籍の導入や電子化が 進む行政資料の収集・保管方法に関 し、県や他市町図書館の状況を参考 に調査研究を進める。		図書館課

【基本目標４】水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり

施策の目標	基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1 島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合	90.1 % (R3年度分)	基準値を上回る (R8年度分)	89.6 % 〈基準値未満〉 D	88.3 % 〈基準値未満〉 D	% — —	% — —	戦略推進課
2 平均自立期間（男性）	80.7 年 (R2年分)	基準値を上回る (R7年分)	81.2 年 〈目標値以上〉 S	81.0 年 〈目標値以上〉 S	年 — —	年 — —	健康づくり課
3 平均自立期間（女性）	85.3 年 (R2年分)	基準値を上回る (R7年分)	85.1 年 〈基準値未満〉 D	84.9 年 〈基準値未満〉 D	年 — —	年 — —	健康づくり課
施策の目標の評価							担当課
【島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合】 ・R6の実績89.6%に比べ、1.3ポイントの減少、基準値であるR4からも1.8ポイント低下した。							戦略推進課
【平均自立期間】 ・基準値を上回り、県内でも上位（男性6位、女性5位）にあるが、前年度実績を下回っている。							健康づくり課

ア 未来に向けたまちづくりの推進

重要業績評価指標 (K P I)	基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1 立地適正化計画に位置付けた誘導施設の充足割合	68.9 %	75.6 %	75.6 % 〈目標値以上〉 S	77.8 % 〈目標値以上〉 S	% — —	% — —	都市政策課
2 中心市街地の居住人口の増加（居住人口増）（累計）	-89 人 (R2～R4累計)	32 人 (R6～R9累計)	-69 人 〈基準値未満〉 D	-81 人 〈基準値未満〉 D	人 — —	人 — —	商工課
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果	達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進 ◆豊かに暮らし続けられる中山間地域づくり ◆まちなか暮らしの促進 ◆過ごしたくなるまちなかづくり ◆災害等から生命と暮らしを守る体制の整備	防災DXとして導入した災害情報共有システムにおいて、情報をとりまとめしやすく補完するツールを作成した。また、被災者の生活再建支援のため、意欲のある市民を県研修会へ推薦し、被災者支援コーディネーターを4名育成した。		計画どおりに推進することができた。		防災DXにおいては、システム見直しを含めた情報共有のさらなる効率化を行う。また、被災者支援においては災害時だけでなく、平時から活用するように要綱等の整備を進める。		危機管理課
	集落支援員が國學院大學まちづくり学部と繋がりを持ち、学生と川根地区住民とが共同で作業し、地域づくりを模索している。 移動販売を行う事業者には行政サービスの一部を委託し、中山間地域で生活する市民に行政サービスを提供した。		大学生が関わることで、住民の関わりに変化が生まれてきている。支援員の作ってきた協力体制を組み合わせていきたい。 移動行政サービスの提供により、買い物支援のほか、居場所づくりなどにもなっていると考え。		大学生との関係を有効活用し、川根地区全体の活性化に向けた活動を行っていききたい。 現在行われている移動行政サービスに新たなサービスを加え、充実させていきたい。		市民協働課
	・リノベーション補助金を活用し、空き家や空き店舗への出店支援を行うとともに、各種イベントを開催することで、まちなかの魅力向上を目指した。 リノベーション補助金の交付件数：2件 公共空間を利用したイベント開催回数：48件		・補助金の交付により新規出店が促され、経済活力の向上には寄与できたものの、令和7年度の補助金を活用した出店者は、中心市街地外や市外に住居を置いたままの出店形態であったため、居住人口の増加にはつながらなかった。 ・精力的に取り組んだイベント開催も同様に、にぎわい創出には一定の役割を担えたものの、居住人口の増加にはつなげられなかった。		・まちなかの活性化を視野に入れて空き家・空き店舗を活用しようとする人材（まちなか活性化に意欲的な人材）を発掘・育成・誘致するなど、まちなかにおける関係人口の増加に向けた仕組みを検討していく。 ・イベントの磨き上げや回遊策の常設などに取り組むことで商業機会の拡大を図り、空き家・空き店舗への出店者の増加につなげていく。		商工課
	令和4年度に公表した島田市立地適正化計画について、趣旨を周知することで、都市機能誘導区域内における誘導施設の誘導を図ることが出来た。		令和7年度においては、都市機能誘導区域内における商業施設が建設され、誘導施設の充足度が上昇していることから、計画の趣旨について一定の浸透があったと推察する。		計画の趣旨を引き続き事業者及び市民へ周知することで、既存の誘導施設の維持や、新規誘導施設の誘導を図り、誘導施設の充足割合の維持と更なる向上を目指す。		都市政策課

イ 誰もが快適で暮らしやすい地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	在住外国人との交流・共生が重要だと思ふ市民の割合	47.0 %	51.7 %	48.2 % 〈25.5%〉 B	44.1 % 〈基準値未満〉 D	% — —	% — —	文化振興課
2	健康マイレージに取り組んだ人数 (年間)	910 人	1,500 人	48.2 % 1,266 人 〈60.3%〉 A	49.4 % 1,202 人 〈49.5%〉 B	50.5 % 人 — —	51.7 % 人 — —	健康づくり課
				1,058 人	1,205 人	1,353 人	1,500 人	
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因・考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆多文化共生・地域共生のまちづくり ◆健康の保持増進と食育の推進 ◆高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進 ◆スポーツの振興 ◆生涯学習の振興 ◆誰もがデジタルの力で快適に暮らすための取組の推進		・スマホ講座の開催：25回/124人 ・スマホ相談会の開催：30回/251人 ・身近な場所でスマホ相談場所の追加（主に基本操作を聞くことができる場所）：1か所 ・独自利用事務の情報連携について、令和8年10月の開始に向けて10事務を登録予定として準備中。		・スマホ講座について、需要に合わせて受講者のレベルにあった講座や相談対応を行っている。 ・独自利用事務の情報連携において、DX推進課の主導により全庁的な推進が可能。		・高齢者等へのデジタル活用の推進については、スマホ講座・相談会事業の実施から、身近な場所でスマホ相談の利用に移行していく。 ・独自利用事務の情報連携以外でのマイナンバーカードの利活用方法を検討する。		DX推進課
		市内介護保険事業所に対し、障害福祉サービス等の事業について周知を行っているが、新規指定希望事業者はいなかった。		障害福祉サービス等の事業展開を検討している介護保険事業所がなかった。		介護サービス担当課と連携しながら指定を希望している事業所に対しての説明等を積極的に行っていく。		障害福祉課
		高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進 ・健康活動・教養活動・地域活動を実施しているいきいきクラブ活動を推進するため、島田市いきいきクラブ連合会及び単位いきいきクラブ31団体に対し、補助金を交付した。また、広報紙などを利用した会員募集や産業まつりなどのイベントでのチラシ配布を行い、広報支援の実施をした。		(高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進) ・いきいきクラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少しており、いきいきクラブ活動による健康・生きがいづくりと社会参加をする機会が減っている。これが、実績値が目標に達していない一因となっていると思われる。		(高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進) ・いきいきクラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少しているため、広報紙の配布等により会員増加に努める。		長寿介護課
		・脳の健康度テスト 定期開催を6回、ふれあいしまだ塾での出前講座を2回実施した。脳の健康度テストは124人、結果説明会は102人が参加した。参加者数は前年度並みであった。 ・パワーリハビリ教室 教室を600回開催し、6,333人（延）参加した。参加者については、前年度より548人（延）増となった。新規にマシンを2台更新した。 ・シニアトレーニングサポーター養成講座 各期12回の講座を2期開催し、376人（延）が参加した。 令和7年度末のサポーター数は96人と1人増加した。 ・地域ふれあい事業 連絡会1回、役員会4回、研修会2回開催した。令和7年度実施団体数は地域ふれあい事業40団体、はなみずきふれあい事業9団体と増減なしである。		定期開催の定員は20人としてきたが、定員が埋まる回は少なく周知に課題がある。 令和7年度から金谷教室を1コース増やしたことから、参加者増となった。 親族の介護等により退会するサポーターが14人（前年度20人）いたため、サポーター数100人に至らなかった。サポーターの確保に注力していく必要がある。 スタッフ及び参加者の高齢化等により活動の継続が難しくなっている団体が一定数ある。また、定年延長等により、スタッフの確保が難しくなっている。		市役所本庁舎での定期開催に加え、会場から遠い地区の参加者へのアプローチを検討していく。また、脳の健康度テストから脳の体操教室などへ適切な対象者をつないでいく。 令和8年度は金谷会場の定員を10人から12人としていく。 トレーニングマシンの耐用年数に合わせ、計画的に更新することで、高齢者が安全に運動できる機会を提供していく。 サポーターの確保に努め、高齢者相互の支え合い体制を推進する。また、重層的体制整備事業の趣旨を踏まえ、参加者等から生活課題を把握した場合は、適切な機関に繋げていく。 新規団体の立ち上げ、既存団体の活動継続支援を行う。また、各団体に看護師等を派遣し、介護予防に係る意識啓発を行う。		包括ケア推進課
		【健康マイレージ】 紙での運用に加え、令和6年2月からデジタル化しており、令和7年度も引き続き紙及びデジタル版での運用を継続した。（令和7年度：参加者の約23%がデジタル版利用）全体の参加者数については、前年度に対し減少した。 ◆健康の保持増進と食育の推進 高齢者や成人には低栄養や生活習慣病予防について、児童生徒にはバランスのとれた適切な食生活の重要性を周知啓発した。 「食育の月間」における杏林堂での普及啓発活動の実施 食育・栄養健康教育13回（しまだ塾含） 県立ふじのくに国際高等学校での食育講座2回 カムカム健康プログラム5回		デジタル化したことにより、応募箱に投函する必要がなくなり、いつでも応募が可能となったという利便性はある。しかし参加者数が伸びなかった要因として、事業内容やデジタル化による利便性の周知が十分でなかった可能性が挙げられる。 乳幼児から高齢者向けまでの食育講座等を実施しているが、健康意識が高い方のリピート参加が多く、健康無関心層への参加促進が課題である。		参加者は圧倒的に高齢者が多いが、参加者数増加のために、地域団体に向けた出前講座開催時等で引き続き事業の周知をしていく。また、若い世代にも早い段階から健康に関心をもち、参加してもらえよう、デジタル化したことによる参加のしやすさの周知や、企業や事業所へ積極的に推進し、健康経営と連携する取り組みを強化していく。 ホームページや講座を活用し栄養・食生活に関する情報発信を行う。また、食生活への不安がある人には相談や指導を行い、健康づくりを支援していく。		健康づくり課

・国際交流協会へと連携し、外国人のための日本語教室を、プラザおおるり及び初倉公民館くららで、5月から2月まで開催した。(①おおるりにほんごクラス：スタートクラス全35回、ステップクラス全35回。受講料500円②はつくらにほんごクラス：全32回。受講料500円) ・島田警察署、自治体、国際交流協会、企業等が連携して、令和5年度から「共生対策連絡協議会」を開催し、多文化共生の課題解決のヒントとなるよう、企業で働く在住外国人と意見交換をした。 ・その他、日本語教室内でボランティアと受講者の日本文化体験を行ったり、フレンドシップパーティ内で「日本語スピーチ発表会」を開催し、在住外国人と市民との交流機会の場を設けた。	・人手不足とされる分野において、外国人が就労可能な在留資格「特定技能」の創設により、就労目的の外国人住民は増加傾向にある。 ・しかしながら、地域住民が在住外国人と関わる機会が少なく、また、全国的に問題となっている在住外国人とのトラブル等の影響により、「在住外国人との共生」に対して否定的な意見を持つ市民の増加が懸念される。	・「やさしい日本語」の市民向け出前講座等を実施することにより、地域で作成する通知等が在住外国人へ伝わりやすくなることを目指す。また、外国人転入者に配布する「外国人向け生活ガイドブック」を作成し、活用することで、在住外国人が地域での生活に馴染めるようサポートする。 ・外国人相談窓口を初倉行政センターに設置し、在住外国人や地域住民からの相談に対応する。 ・日本語教育を核とした国際交流協会の多文化共生事業について、市として支援・連携・協力しながら実施する。 ・外国人住民の増加に伴うさまざまな課題について、関係課や関係機関、自治体、企業などと情報共有しながら、対応を検討していく。	文化振興課
◆生涯学習の振興 ・市民学級、高齢者学級の講座を開催した。参加者は、自発的な意欲に基づいた学習により、地域の人々との関わりを深めながら豊かな人間性を養った。 ・「生涯学習大会フェスタしまだ2026」を令和8年2月28日(土)、3月1日(日)の2日間開催した。学習した成果をステージや展示・体験などを通して、多くの市民に周知した。 ・金谷宿大学事業では、生涯を通じて教える喜び、学ぶ楽しみ、生きがいのある生活を送るため、「教えた人(教授)」と「学びたい人(学生)」の両者に活動の場を提供した。	・市民学級及び金谷宿大学事業については、フェスタしまだと金谷宿大学成果発表会を1年間の学びの集大成として位置付け、コロナ禍前の規模で開催している。 ・高齢化する社会において、新たな人とのつながりや健康の増進、社会の変化に対応するための学びの場として、生涯学習の需要が拡大していると考えられる。	・第2次生涯学習推進大綱に基づき、課題解決の一助になる学習機会を提供するとともに、機会の提供者(講師など)となる人材の確保や育成に取り組む必要がある。 ・市民学級、高齢者学級の受講生は増加傾向にあるが、受講生の大半を高齢女性が占めており、男性や若者層の参加を促進する必要がある。	社会教育課
「市民ひとり1スポーツ」の実現のため、トランポワークをはじめとするニュースポーツの各種教室等を開催し、参加者は延3,743人であった。	対象者に合わせた、開催時間に変更をしたことにより、参加者増に努めた。教室の内容については、「婚活や託児付き」を引き続き組み合わせることにより、新規参加者の獲得につながった。	引き続きニュースポーツの各種教室等を開催し、参加者数の増加を図る。 また、スポーツ推進委員を中心に「ポッチャ」の普及に努め、障害の有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことのできる機会を提供する。	スポーツ振興課

ウ 地域包括ケアの推進

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	しまとれ実施箇所数（年度毎累計）	97 か所	103 か所	102 か所 〈83.3%〉 A	102 か所 〈83.3%〉 A	か所 —	か所 —	包括ケア 推進課
2	居場所づくり事業実施箇所数（年度毎累計）	73 か所	77 か所	99 か所 〈基準値未満〉 D	100 か所 76 か所 〈75.0%〉 A	102 か所 か所	103 か所 か所	包括ケア 推進課
3	地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数（年度毎累計）	193 事業所	270 事業所	242 事業所 〈63.6%〉 A	260 事業所 〈87.0%〉 A	事業所 —	事業所 —	長寿介護 課
4	在宅等看取りの率（年間）	43.9 % (R3年分)	45.0 % (R8年分)	212 事業所 48.2 % 〈目標値以上〉 S	232 事業所 公表待ち —	251 事業所 %	270 事業所 %	包括ケア 推進課
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆救急医療体制の維持 ◆島田市立総合医療センターにおける医療体制の充実 ◆在宅医療と介護の一体的な支援 ◆地域で支える仕組みづくり		◆地域で支える仕組みづくり ・市内事業所に事業の趣旨を説明するとともに、協力事業所としての登録を依頼した。 ・高齢者の見守りに必要な知識習得のための講座をYouTubeで配信した。		・電器店や飲食店を中心に新規店舗や登録のなかった事業所へ協力を呼びかけた。 令和7年度新規協力事業所数：19		・市内事業所を個別訪問したり多数の事業所が集まる機会に説明の場を設けたりすることで、協力事業所数の増加に努め、ネットワークを広げていく。 ・協力事業所連絡会を開催し、高齢者の見守りに必要な知識習得のための研修を実施する。		長寿介護 課
		・しまとれについては、64回の支援を行い、新規1団体に補助金を交付した。 ・居場所については、9団体に補助金を交付した。 ・在宅医療の推進については、病院と訪問看護師等の関係者間で、合同研修会や連絡会などを開催し、退院時の患者情報の共有を図ると共に、連携を強化した。		・しまとれについては、終了する団体もあれば、新規に活動を開始する団体もあった。 ・居場所については新規開設と既存の団体の双方から補助金申請があり、活動が活性化している。 ・在宅看取りについては、令和6年度に市内の訪問看護ステーションが1か所増えたことにより、在宅看取り率増加見込。		・これまでしまとれ団体の増に努めてきたが、既存団体の活動維持、参加者の意欲向上にも注力していく。 ・居場所については、高齢者の社会参加や生きがいづくり、閉じこもり予防となるよう支援していく。 ・在宅医療の推進については、引き続き関係者間の連携強化を進めていく。		包括ケア 推進課
		◆救急医療体制の維持 《志太榛原地域救急医療センター》 軽微な患者を中心に扱う第1次救急医療体制の確保 ・島田市を含む4市2町で運営 ・診療科目 内科・小児科 ・診療時間 19:30～22:00 （年中無休） ※週2日は深夜帯診療実施 19:30～翌朝7:00 ・受診者数 3,059人 ※その内、島田市民は762人 《島田市休日急患診療所》 休日昼間の急病人に対する第1次救急医療体制の確保 ・診療科目 内科・小児科 ・診療日 日曜、祝日、年末年始 （12月31日～1月3日） ・診療時間 9:00～17:00 ・受診者数 1,401人		新型コロナウイルスの5類移行後、休日・夜間の受診者数は増加傾向にあったが、その後は減少傾向となっている。また、感染症の流行期においては、利用者が一時的に増加する傾向があるが、流行予測が困難な状態である。 受診者推移 《志太榛原地域救急医療センター》 R4:1,756人 R5:3,829人 R6:3,457人 《島田市休日急患診療所》 R4:671人 R5:1,652人 R6:1,514人		《志太榛原地域救急医療センター》 今後も引き続き事業を実施し、志太・榛原地域における第1次救急医療体制を確保し、圏域住民の健康福祉の向上に寄与する。 《島田市休日急患診療所》 今後も引き続き、行政広告モニターで島田市休日急患診療所の周知や、必要に応じて診療体制の見直しを図るなど、受診者数が安定するように取り組む。		健康づく り課
		入退院支援体制の充実 ・予約入院患者への入院前説明と患者情報の取得 ・退院困難リスクが高い入院患者への早期介入と支援 ・在宅介護事業所、介護施設、関係医療機関との連絡、調整 ・院内の退院支援体制の強化と充実				入退院支援体制の充実 ・引き続き、入院患者の在宅医療や在宅介護サービスの利用、転院治療や施設入所等の退院後の処遇について、病棟・関係機関と連携し支援する。		経営企画 課 （入退院 支援室）

工 効率的で、持続性の高い公共交通体系の構築

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 R4年度	目標値 R9年度	上段：実績値／中段：達成率・評価／下段：理想値				担当課
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	地域公共交通利用者数（年間）	171,814 人	242,000 人	171,036 人 〈基準値未満〉 D	178,096 人 〈9.0%〉 C	— 人	— 人	生活安心課
				189,361 人	206,907 人	224,454 人	242,000 人	
2	新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数（年度末現在）	6 地区	10 地区	8 地区 〈50.0%〉 A	8 地区 〈50.0%〉 B	— 地区	— 地区	生活安心課
				7 地区	8 地区	9 地区	10 地区	
具体的な施策		令和7年度中の取組・成果		達成率の要因、考察		今後の取組・施策展開		担当課
◆多様な手段を生かした公共交通の充実 ◆最新技術を活用した交通体系づくり		伊久身地区で実施している地元主体運行については、令和5年度から対象地区を8地区に増やして運行している。 また、吹木・中講地区で実施していたデマンドタクシー「ゆいタク」について運行内容の見直しを行い、令和7年度の実証実験を経て令和8年度から本格運行を開始した。 さらに、川根地区で複数回の「公共交通ワークショップ」を開催するとともに地元住民・組織が主体となって「移動手段プロジェクトチーム」を構成し、地域にあった輸送方法や、デマンド型乗合交通や住民主体の移動サービス等の検討を行うとともに、「移動に関する地域課題」や「今後必要となっていく取組」について地域住民とともに話し合った。		通勤通学の移動手段にバス需要が増えたと推測される。企業からの依頼によりバス停を新設した金谷循環線（前年比1,095人増）、住宅団地が路線に含まれる大津線（前年比1,991人増）に加え、初倉地区の中心部と六合駅間を結ぶ湯日線（前年比2,844人）において乗客数が増加したことにより、実績値は前年よりも約7,000人増加した。 新たな手段による公共交通の運行については、地元主体運行への支援や地域タクシー制度の実証実験等により、目標達成に向け対象地域が広がっている。		現在運行しているコミュニティバス路線については、利便性向上のための改善を継続して行っている。 また、公共交通ワークショップ等の場を活用して地域住民と議論の場を継続し、主に交通空白地域における生活の足の確保のため、現在のバス路線にとられない新たな移動サービスの実施を目指す。		生活安心課